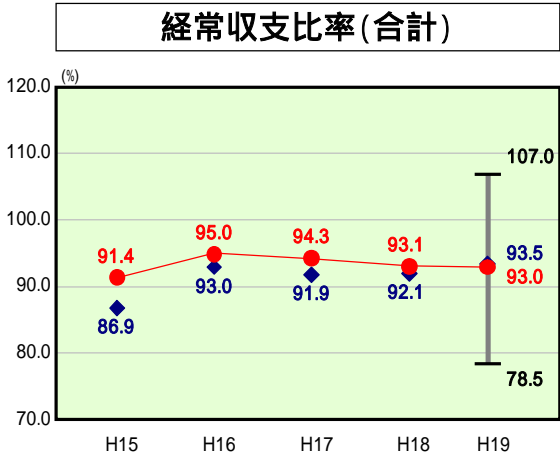


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 名護市

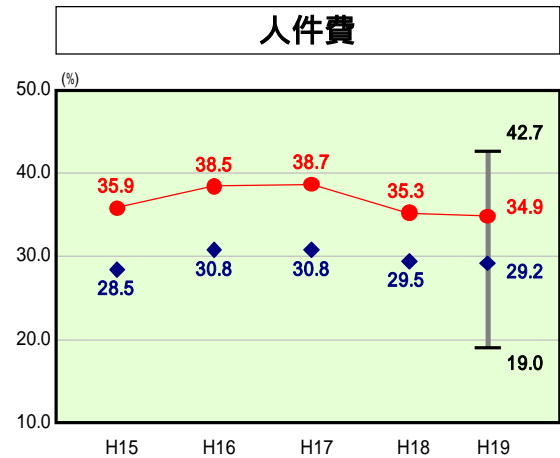
経常収支比率の分析



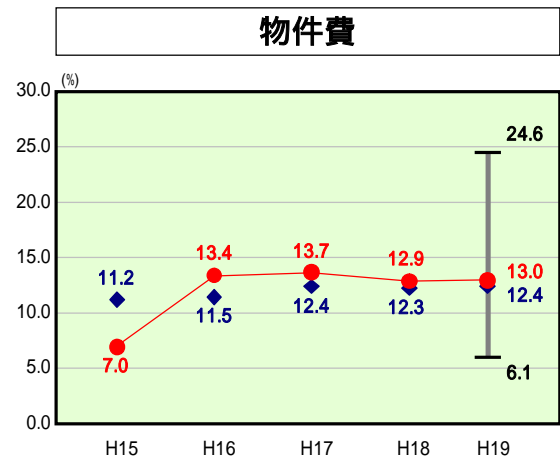
当該団体値
類似団体平均値
類似団体最大値
類似団体最小値

人口	59,628人(H20.3.31現在)
面積	210.30km ²
歳入総額	26,930,945千円
歳出総額	25,887,253千円
実質収支	648,687千円

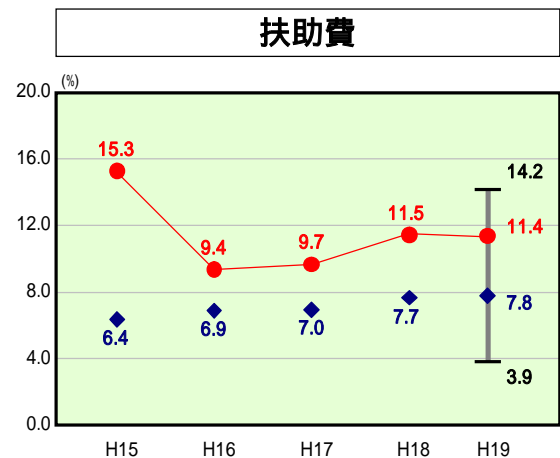
H19類似団体内順位
58/127
全国市町村平均
92.0
沖縄県市町村平均
90.4



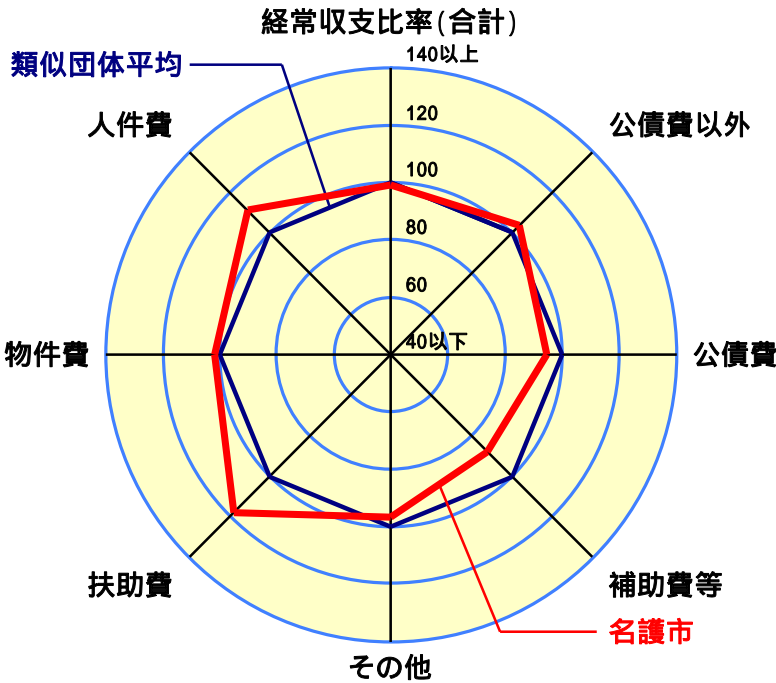
H19類似団体内順位
111/127
全国市町村平均
28.0
沖縄県市町村平均
31.2



H19類似団体内順位
72/127
全国市町村平均
13.1
沖縄県市町村平均
12.7



H19類似団体内順位
121/127
全国市町村平均
8.8
沖縄県市町村平均
10.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:退職者の不補充による給与等の減により前年度に比べて0.4%減となっているが、類似団体平均と比べてかなり高い数値となっている。今後も定員適正化計画に基づき5年間(H18~H22)で50人削減を図るとともに、給与制度の適切な運用に努める。

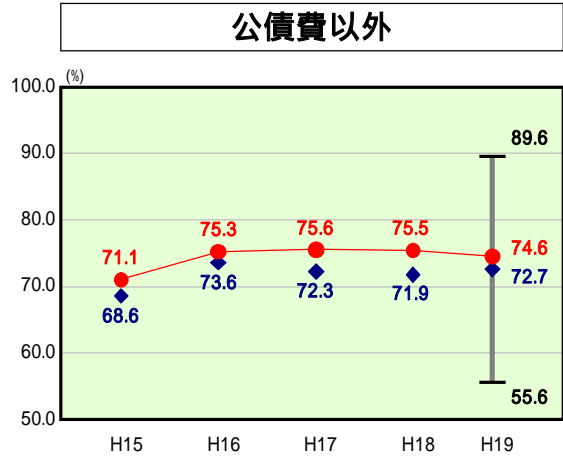
物件費:平成17年度に策定した「名護市行政改革アクションプラン」で「庁舎管理経費の削減・合理化」を掲げ、執務時間外における消灯の実施徹底に取り組み削減に努めている。しかし物件費に係る経常収支比率については、類似団体平均を若干上回っていることから、引き続き職員一人ひとりが創意工夫することで、管理経費、消耗品費及び旅費等の削減に努めるとともに公共施設の指定管理等民間委託を推進する。

扶助費:類似団体平均を大きく上回っている要因としては、私立保育所運営負担金及び児童手当給付費の増が挙げられる。扶助費については今後も景気の低迷の影響で増加傾向にあると思われる。公立保育所に係る経費については、民営化したことにより減になっており、今後も類似団体平均に近づけるよう努力する。

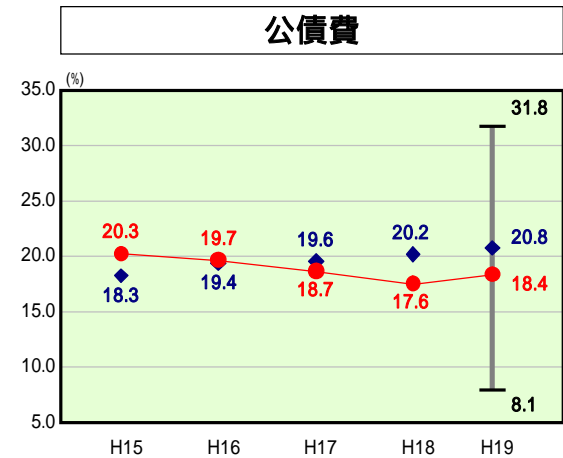
公債費:市債発行について、平成18年度より原則として発行額の上限を年度元金償還額の範囲内としていることから、公債費も減少傾向にある。今後も、公的資金補償金免除繰上償還制度(H19~H21)の活用により、公債費の削減に努めるとともに、市債充当事業の厳選等公債費の抑制を図る。

補助費等:公共施設管理センター解散による運営補助金の削減により前年度より0.4%減となっており、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、平成19年度より後期高齢者医療広域連合運営負担金が新たに発生し、今後も増える見込みであることから、今後、すべての補助金について公益性、公平性、必要性、経済性及び効率性の観点に立って事業の目的、効果等の継続的な見直しを行う。

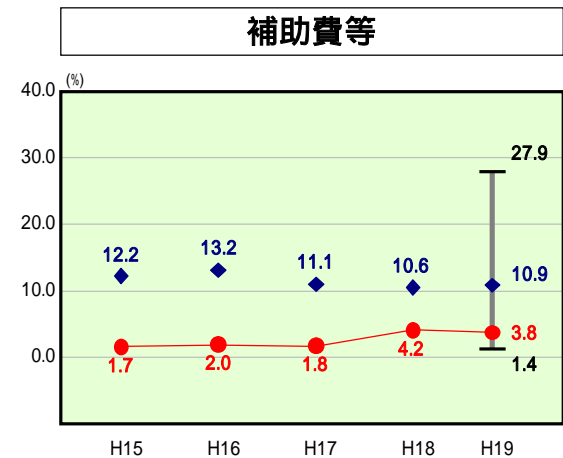
その他:その他に係る経常収支比率については、類似団体平均を若干下回っているが、平成20年度以降も、後期高齢者医療事業への繰出金の増、国民健康保険事業の財政状態の悪化に伴う赤字補てん的な繰出金の増が見込まれる。今後、下水道事業については料金改定等による事業収益の増、その他の事業についても普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



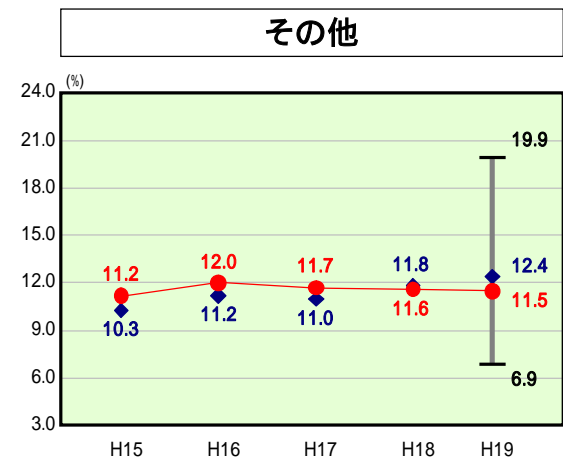
H19類似団体内順位
74/127
全国市町村平均
71.7
沖縄県市町村平均
72.3



H19類似団体内順位
46/127
全国市町村平均
20.3
沖縄県市町村平均
18.1



H19類似団体内順位
13/127
全国市町村平均
10.4
沖縄県市町村平均
7.4

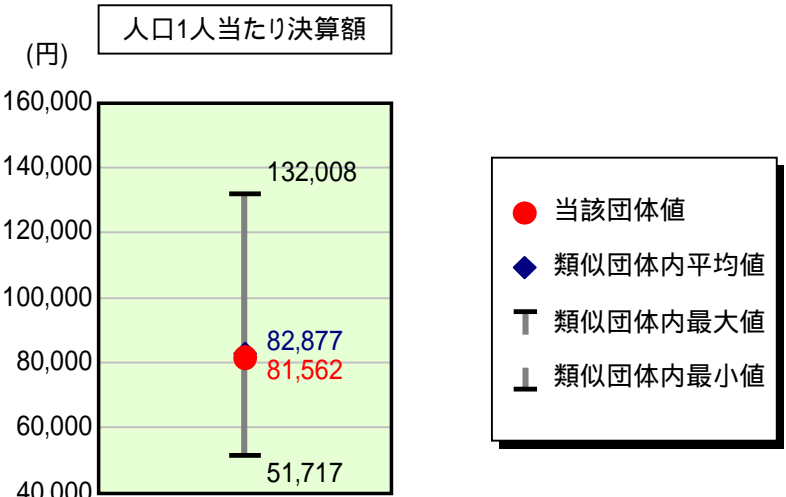


H19類似団体内順位
43/127
全国市町村平均
11.4
沖縄県市町村平均
10.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 名護市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

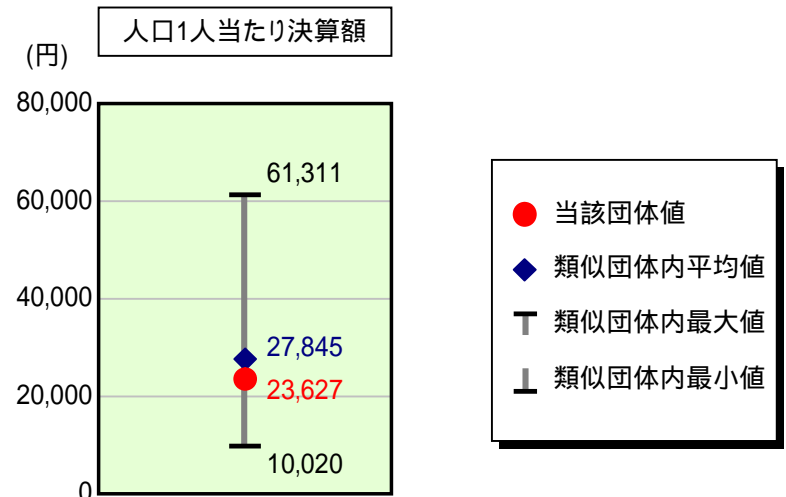
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,851,948	81,370	76,156	6.8
賃金(物件費)	247,050	4,143	3,509	18.1
一部事務組合負担金(補助費等)	44,054	739	6,459	88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	251,862	4,224	3,029	39.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,235	591	1,632	63.8
退職金	566,799	9,506	8,834	7.6
合計	4,863,350	81,562	82,877	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.12	8.23	0.89
ラスパイレス指数	93.5	97.3	3.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

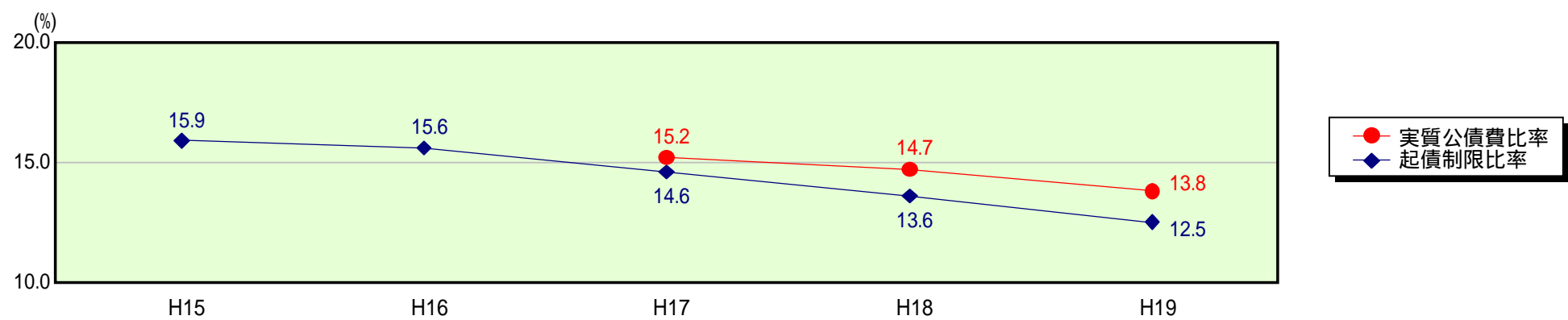


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,427,046	40,703	43,825	7.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	271,287	4,550	12,727	64.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,421	141	4,402	96.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,098	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,033	68	34	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,301,959	21,835	35,265	38.1
合計	1,408,828	23,627	27,845	15.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

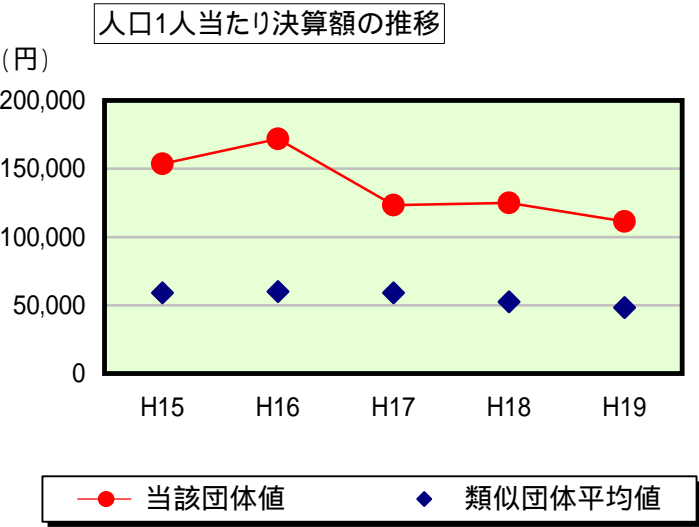
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 名護市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	8,819,417	153,557	28.3	58,976	12.4	15.9
うち単独分	1,654,519	28,807	38.3	37,803	6.5	31.8
H16	9,986,729	171,939	12.0	59,990	1.7	10.3
うち単独分	1,545,948	26,616	7.6	35,137	7.1	0.5
H17	7,247,892	123,421	28.2	59,039	1.6	26.6
うち単独分	1,195,183	20,352	23.5	34,986	0.4	23.1
H18	7,409,719	125,016	1.3	52,453	11.2	12.5
うち単独分	1,116,470	18,837	7.4	30,509	12.8	5.4
H19	6,646,965	111,474	10.8	48,408	7.7	3.1
うち単独分	838,865	14,068	25.3	26,937	11.7	13.6
過去 5 年間平均	8,022,144	137,081	10.8	55,773	6.2	4.6
うち単独分	1,270,197	21,736	20.4	33,074	7.7	12.7